

## 平成 31 年全国消費実態調査試験調査案の概要

### 1. 目的

平成 31 年全国消費実態調査の実施に向けた企画設計の検討に関する基礎資料を得るため、民間企業のモニターを用いた試験調査を実施する。

### 2. 調査時期

平成 30 年 6 月の第 3 週及び第 4 週の 2 週間

### 3. 調査方法

- ・民間の調査機関が保有する登録モニターを使用
- ・調査票の記入後にアンケートを実施
- ・調査票とアンケートの配布・回収は郵送による

### 4. 調査世帯

調査世帯は 600 世帯程度とする。世帯属性は平成 27 年国勢調査結果の分布を基に二人以上の世帯と単身世帯に分け、それぞれ勤労者世帯、勤労者以外の世帯、無職世帯を一定数選定する。

### 5. 試験調査での検証事項

#### 【世帯票】

学歴の忌避感の検証

<検証方法案>

- ・アンケートを用いて学歴の忌避感について世帯から回答を得る

#### 【耐久財調査票】

調査結果の年平均推定値の参考とするため、耐久財調査票において過去 1 年間に購入した耐久財の購入金額（概算額）の調査の可否及び記入負担について検証

<検証方法案>

- ・購入金額の思い出し記入の正確性（所感）について、アンケートを用いて確認
- ・平成 26 年全国消費実態調査で実物資産を価額評価した際に使用した平均単価（家計調査より算出）と比較し、数値の妥当性を評価
- ・耐久財の所有数量に加え、購入金額を追加した調査票と追加していない調査票の 2 種類を配り分け、それぞれの調査票の記入に要した時間を調査して分析

## 【年収票】

年収票において、年間の税・社会保険料等の非消費支出を調査項目として新たに追加した際に、世帯が記入できるかどうかについて検証

### <検証方法案>

- ・記入できたかどうか、記入するために参考にした資料（給与明細、源泉徴収票、その他）などについてアンケートを用いて確認

## 【家計簿】

調査票の変更前後での記入内容（支出金額）の変化、記入時間等の比較・検証

### <変更内容案>

- ・食料の内訳分類を大括り化して記入した場合と、現行どおりの品目記入をした場合で、結果数値に差が生じるかの検証
- ・食料の内訳分類の大括り化による記入負担の変化
- ・『現金収入』欄の記入方法の変更による影響

### <検証方法案>

- ・変更後の家計簿へ記入した世帯については、家計簿への記入とともにレシートも提出してもらい、世帯が分類した食料の内訳分類の正確性を確認
- ・変更前と変更後の家計簿両方について1週間ずつ記入してもらい、アンケートを用いて、それぞれの家計簿の使い勝手や記入時間を把握

## 6. 調査票の種類

- ・世帯票・・・1種類（学歴の追加）
- ・耐久財調査票・・・2種類（『購入金額』欄の有無別）
- ・年収票・・・1種類（非消費支出等の支払項目の追加）
- ・家計簿・・・2種類（調査票の変更前後）

## 7. 今後のスケジュール

- 2月上旬まで 試験調査の仕様書決定
- 3月～4月 業者決定
- 4月～5月 試験調査準備
- 6月 試験調査実施
- 7月末 試験調査結果データ納品
- 8月 分科会での結果報告